

2 令和7年の自殺の状況（全国）

(1) 自殺の概況

令和7年の自殺者数は前年から1,132人減少して19,188人となり、統計開始以降初めて2万人を下回り、最少の数値となった。男女別にみると、男性は前年から625人減少し13,176人、女性は507人減少し6,012人となった。男性の自殺者数は、女性の約2倍である。

年齢階級別にみると、「50～59歳」が3,743人と最も多く、次いで「40～49歳」（2,968人）、「20～29歳」（2,412人）の順で多かった。

職業別にみると、「無職者」が9,833人と最も多く、次いで「有職者」（7,875人）、「学生・生徒等」（1,082人）が続いた。

学生・生徒等の内訳をみると、「大学生」が最も多く424人であった。男女別にみると、男性は「大学生」（253人）が最も多かったが、女性は「大学生」（171人）より「高校生」（179人）が多く、「小学生」、「中学生」及び「高校生」では男性を上回った。

無職者の内訳をみると、「年金・雇用保険等受給者」が全体のおよそ半数となる4,959人であり、「その他の無職者」（3,089人）、「失業者」（1,019人）が続いた。男女別にみると、男性は全体と同様である一方、女性は「年金・雇用保険等受給者」、「その他の無職者」に続いて「主婦・主夫」が多かった。

原因・動機別にみると、「健康問題」が11,355件と最も多く、「経済・生活問題」（5,387件）、「家庭問題」（4,201件）が続いた。男女別にみると、男女ともに「健康問題」が最も多い（男性：6,722件、女性：4,633件）が、男性は「経済・生活問題」（4,713件）が、女性は「家庭問題」（1,570件）が2番目に多かった（図表1-9）。

図表1-9 令和7年の年齢階級別、職業別、原因・動機別にみた自殺者数と前年比較

(人)						
全体	総数	前年差	男性	前年差	女性	前年差
	19,188	-1,132	13,176	-625	6,012	-507

(人)						
年齢階級	総数	前年差	男性	前年差	女性	前年差
～19歳	830	30	401	31	429	-1
20～29歳	2,412	-53	1,566	20	846	-73
30～39歳	2,293	-106	1,618	-99	675	-7
40～49歳	2,968	-246	2,193	-173	775	-73
50～59歳	3,743	-56	2,702	18	1,041	-74
60～69歳	2,406	-178	1,703	-109	703	-69
70～79歳	2,337	-348	1,573	-226	764	-122
80歳～	2,160	-186	1,386	-97	774	-89
不詳	39	11	34	10	5	1

(人)						
職業	総数	前年差	男性	前年差	女性	前年差
有職者	7,875	-217	6,266	-65	1,609	-152
学生・生徒等	1,082	5	577	-14	505	19
小学生	10	-5	4	-5	6	0
中学生	172	9	77	13	95	-4
高校生	356	5	177	11	179	-6
大学生	424	-10	253	-36	171	26
専修学校生等	120	6	66	3	54	3
無職者	9,833	-967	6,033	-571	3,800	-396
主婦・主夫	692	-178	11	-4	681	-174
失業者	1,019	-95	803	-93	216	-2
利子・配当・家賃等生活者	53	22	38	16	15	6
年金・雇用保険等受給者	4,959	-533	3,132	-342	1,827	-191
ホームレス	21	6	21	7	0	-1
その他の無職者	3,089	-189	2,028	-155	1,061	-34
不詳	398	47	300	25	98	22

(件)						
原因・動機	総数	前年差	男性	前年差	女性	前年差
家庭問題	4,201	-96	2,631	-12	1,570	-84
健康問題	11,355	-674	6,722	-341	4,633	-333
経済・生活問題	5,387	295	4,713	254	674	41
勤務問題	2,390	-174	1,987	-159	403	-15
交際問題	875	7	509	-17	366	24
学校問題	524	-48	299	-51	225	3
その他	1,764	60	1,246	48	518	12

※自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることに留意が必要である。

※自殺の原因・動機は、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に加え、家族等の証言から考え得る場合も含め、自殺者1人につき4つまで計上可能である。このため、原因・動機特定者数と原因・動機の件数の和は一致するとは限らない。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

年齢階級別及び職業別の構成をみると、最も多かったものから順に、「80歳～」の「無職者」（2,042人）、「50～59歳」の「有職者」（1,964人）、「70～79歳」の「無職者」（1,915人）、「40～49歳」の「有職者」（1,764人）となり、高年齢層の無職者や現役世代の有職者が多かった。

男女別にみると、男性は「50～59歳」の「有職者」（1,626人）及び「40～49歳」の「有職者」（1,452人）が多く、次いで「80歳～」の「無職者」（1,286人）、「70～79歳」の「無職者」（1,222人）と、現役世代の有職者が多く、続いて高年齢層の無職者が多い。

一方、女性は「80歳～」の「無職者」（756人）、「70～79歳」の「無職者」（693人）、「50～59歳」の「無職者」（681人）、「60～69歳」の「無職者」（543人）と続き、中高年の無職者の自殺が多い（図表1-10）。

図表1-10 令和7年の年齢階級別及び職業別にみた自殺者数

(人)

職業		年齢階級	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計
職業	合計	計	830	2,412	2,293	2,968	3,743	2,406	2,337	2,160	39	19,188
		男	401	1,566	1,618	2,193	2,702	1,703	1,573	1,386	34	13,176
		女	429	846	675	775	1,041	703	764	774	5	6,012
	有職者	計	83	1,281	1,364	1,764	1,964	902	404	113	0	7,875
		男	51	890	1,060	1,452	1,626	752	339	96	0	6,266
		女	32	391	304	312	338	150	65	17	0	1,609
	無職	学生・生徒等	計	660	409	10	2	1	0	0	0	1,082
			男	313	255	7	1	1	0	0	0	577
			女	347	154	3	1	0	0	0	0	505
		無職者	計	84	680	858	1,125	1,684	1,445	1,915	2,042	9,833
			男	36	393	514	677	1,003	902	1,222	1,286	6,033
			女	48	287	344	448	681	543	693	756	3,800
		主婦・主夫	計	0	12	61	120	226	152	82	39	692
			男	0	0	1	1	5	0	4	0	11
			女	0	12	60	119	221	152	78	39	681
		失業者	計	5	122	153	235	309	151	34	10	1,019
			男	3	89	112	181	250	129	32	7	803
			女	2	33	41	54	59	22	2	3	216
		年金・雇用保険等受給者	計	6	111	162	224	375	673	1,572	1,836	4,959
			男	5	44	84	125	235	440	1,027	1,172	3,132
			女	1	67	78	99	140	233	545	664	1,827
		その他	計	73	435	482	546	774	469	227	157	3,163
			男	28	260	317	370	513	333	159	107	2,087
			女	45	175	165	176	261	136	68	50	1,076
	不詳	計	3	42	61	77	94	59	18	5	39	398
		男	1	28	37	63	72	49	12	4	34	300
		女	2	14	24	14	22	10	6	1	5	98

※「無職者」のうちの「その他」は、「利子・配当・家賃等生活者」、「ホームレス」及び「その他の無職者」を足し合わせたもの。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

さらに、年齢階級別に自殺の原因・動機をみると、ほとんどの年齢階級で「健康問題」が最も多く、特に「50～59歳」では2,080件と、他の年齢階級と比べて最も多かった。一方、「～19歳」では「学校問題」が320件と最も多かった。

男女別にみると、男性では、20歳代から50歳代までで「経済・生活問題」が「健康問題」を上回った。女性では、全ての年齢階級で「健康問題」が最も多く、次いで、「～19歳」及び「20～29歳」を除く年齢階級で「家庭問題」が多かった（図表1-11）。

図表1-11 令和7年の年齢階級別にみた原因・動機

(件)

年齢階級 原因・動機		～19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70～ 79歳	80歳～	不詳	合計
家庭問題	計	183	330	529	740	908	505	478	528	0	4,201
	男	82	199	330	518	558	316	283	345	0	2,631
	女	101	131	199	222	350	189	195	183	0	1,570
健康問題	計	317	1,067	1,074	1,471	2,080	1,532	1,932	1,882	0	11,355
	男	107	507	601	882	1,258	916	1,246	1,205	0	6,722
	女	210	560	473	589	822	616	686	677	0	4,633
経済・ 生活問題	計	29	655	785	1,007	1,455	874	449	133	0	5,387
	男	19	552	691	910	1,312	772	363	94	0	4,713
	女	10	103	94	97	143	102	86	39	0	674
勤務問題	計	40	466	435	580	646	187	26	10	0	2,390
	男	34	348	357	502	543	174	21	8	0	1,987
	女	6	118	78	78	103	13	5	2	0	403
交際問題	計	99	331	202	115	80	35	12	1	0	875
	男	54	180	113	67	56	28	11	0	0	509
	女	45	151	89	48	24	7	1	1	0	366
学校問題	計	320	194	7	2	0	1	0	0	0	524
	男	170	123	4	2	0	0	0	0	0	299
	女	150	71	3	0	0	1	0	0	0	225
その他	計	111	276	235	248	286	209	195	204	0	1,764
	男	51	188	196	191	221	158	121	120	0	1,246
	女	60	88	39	57	65	51	74	84	0	518

※自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることに留意が必要である。

※自殺の原因・動機は、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に加え、家族等の証言から考え得る場合も含め、自殺者1人につき4つまで計上可能である。このため、原因・動機特定者数と原因・動機の件数の和は一致するとは限らない。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

次に、職業別の自殺の原因・動機をみると、「無職者」の「健康問題」が最も多く7,661件であった。男女別にみても最も多いのは「無職者」の「健康問題」（男性：4,292件、女性：3,369件）だが、男性は、次いで「有職者」の「経済・生活問題」（2,694件）、「有職者」の「健康問題」（2,237件）が多く、女性は「有職者」の「健康問題」（974件）、「無職者」の「家庭問題」（959件）が多かった（図表1-12）。

図表1-12 令和7年の職業別にみた原因・動機

(件)

原因・動機		職業	有職者	無職					不詳
				学生・生徒等	無職者	主婦・主夫	失業者	年金・雇用保険等受給者	
家庭問題	計	1,896	195	2,067	254	184	1,021	608	43
	男	1,406	89	1,108	2	137	604	365	28
	女	490	106	959	252	47	417	243	15
健康問題	計	3,211	391	7,661	616	532	4,512	2,001	92
	男	2,237	139	4,292	5	369	2,770	1,148	54
	女	974	252	3,369	611	163	1,742	853	38
経済・生活問題	計	2,934	83	2,238	50	663	645	880	132
	男	2,694	66	1,837	3	574	505	755	116
	女	240	17	401	47	89	140	125	16
勤務問題	計	2,194	12	182	5	121	10	46	2
	男	1,843	7	135	0	94	8	33	2
	女	351	5	47	5	27	2	13	0
交際問題	計	532	117	217	6	33	60	118	9
	男	336	68	102	1	24	25	52	3
	女	196	49	115	5	9	35	66	6
学校問題	計	7	491	26	0	0	0	26	0
	男	4	276	19	0	0	0	19	0
	女	3	215	7	0	0	0	7	0
その他	計	654	142	935	44	95	441	355	33
	男	543	77	599	0	76	275	248	27
	女	111	65	336	44	19	166	107	6

※自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることに留意が必要である。

※自殺の原因・動機は、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に加え、家族等の証言から考え得る場合も含め、自殺者1人につき4つまで計上可能である。このため、原因・動機特定者数と原因・動機の件数の和は一致するとは限らない。

※「無職者」のうちの「その他」は、「利子・配当・家賃等生活者」、「ホームレス」及び「その他の無職者」を足し合わせたもの。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

(2) 手段別の自殺の状況

自殺の状況を手段別にみると、「首つり」(11,981人)が最も多く、次いで「飛び降り」(2,421人)、「練炭等」(2,019人)となっている。男女別にみても「首つり」が最も多いが(男性:8,421人、女性:3,560人)、男性は、次いで「練炭等」(1,653人)、「飛び降り」(1,434人)が多く、女性では「飛び降り」(987人)、「練炭等」(366人)であった。年齢階級別にみると、全ての年齢階級で「首つり」が最も多いが、「～19歳」では、「首つり」、「飛び降り」に次いで「飛び込み」、「70～79歳」及び「80歳～」では、「首つり」、「飛び降り」に次いで「入水」が多かった(図表1-13)。

図表1-13 令和7年の年齢階級別及び手段別にみた自殺者数

(人)

年齢階級	総数		男性		女性	
	手段	自殺者数	手段	自殺者数	手段	自殺者数
全年齢	首つり	11,981	首つり	8,421	首つり	3,560
	飛び降り	2,421	練炭等	1,653	飛び降り	987
	練炭等	2,019	飛び降り	1,434	練炭等	366
～19歳	首つり	411	首つり	188	首つり	223
	飛び降り	253	飛び降り	122	飛び降り	131
	飛び込み	64	飛び込み	41	飛び込み	23
20～29歳	首つり	1,193	首つり	789	首つり	404
	練炭等	452	練炭等	331	飛び降り	155
	飛び降り	398	飛び降り	243	練炭等	121
30～39歳	首つり	1,278	首つり	887	首つり	391
	練炭等	435	練炭等	370	飛び降り	106
	飛び降り	291	飛び降り	185	練炭等	65
40～49歳	首つり	1,814	首つり	1,351	首つり	463
	練炭等	428	練炭等	378	飛び降り	124
	飛び降り	344	飛び降り	220	練炭等	50
50～59歳	首つり	2,422	首つり	1,784	首つり	638
	練炭等	437	練炭等	372	飛び降り	180
	飛び降り	413	飛び降り	233	練炭等	65
60～69歳	首つり	1,656	首つり	1,201	首つり	455
	飛び降り	271	飛び降り	160	飛び降り	111
	練炭等	144	練炭等	118	入水	31
70～79歳	首つり	1,581	首つり	1,136	首つり	445
	飛び降り	264	飛び降り	156	飛び降り	108
	入水	139	刃物	69	入水	77
80歳～	首つり	1,609	首つり	1,070	首つり	539
	飛び降り	181	飛び降り	110	飛び降り	71
	入水	102	刃物	54	入水	56

※自殺の手段で多いものを上から3つ表示している。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

(3) 場所別の自殺の状況

自殺の状況を場所別にみると、「自宅」(11,645人)が最も多く、次いで「乗物」(1,447人)、「海(湖)・河川」(942人)となった。男女別にみても「自宅」が最も多く、男性は7,530人、女性は4,115人であった。男性で次いで多いのは「乗物」(1,237人)であったが、女性では「高層ビル」(389人)であった。年齢階級別にみても、全ての年齢階級で「自宅」が最も多かった(図表1-14)。

図表1-14 令和7年の年齢階級別及び場所別にみた自殺者数

(人)

年齢階級	総数		男性		女性	
	場所	自殺者数	場所	自殺者数	場所	自殺者数
全年齢	自宅	11,645	自宅	7,530	自宅	4,115
	乗物	1,447	乗物	1,237	高層ビル	389
	海(湖)・河川	942	その他	670	海(湖)・河川	298
～19歳	自宅	473	自宅	204	自宅	269
	高層ビル	122	高層ビル	59	高層ビル	63
	その他	40	その他	23	その他	17
20～29歳	自宅	1,299	自宅	761	自宅	538
	乗物	276	乗物	215	高層ビル	67
	高層ビル	163	高層ビル	96	乗物	61
30～39歳	自宅	1,234	自宅	799	自宅	435
	乗物	321	乗物	279	高層ビル	43
	高層ビル	125	高層ビル	82	乗物	42
40～49歳	自宅	1,722	自宅	1,191	自宅	531
	乗物	314	乗物	279	高層ビル	53
	その他	139	その他	116	乗物	35
50～59歳	自宅	2,329	自宅	1,577	自宅	752
	乗物	330	乗物	295	高層ビル	68
	その他	165	勤め先	130	海(湖)・河川	49
60～69歳	自宅	1,564	自宅	1,049	自宅	515
	その他	126	その他	101	高層ビル	44
	乗物	117	乗物	99	海(湖)・河川	38
70～79歳	自宅	1,503	自宅	984	自宅	519
	海(湖)・河川	176	海(湖)・河川	101	海(湖)・河川	75
	その他	119	その他	89	高層ビル	36
80歳～	自宅	1,521	自宅	965	自宅	556
	福祉施設	179	福祉施設	95	福祉施設	84
	海(湖)・河川	103	その他	66	海(湖)・河川	40

※自殺の場所で多いものを上から3つ表示している。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

(4) 配偶関係別の自殺の状況

自殺の状況を配偶関係別にみると、「配偶者なし（未婚）」（7,815人）と「配偶者あり」（6,770人）が多く、次いで「配偶者なし（離別）」（2,479人）、「配偶者なし（死別）」（1,538人）となった。年齢階級別にみると、男性は40歳代以下、女性は30歳代以下では「配偶者なし（未婚）」が最も多く、それよりも上の年齢階級では、女性の「80歳～」を除き、それぞれ「配偶者あり」が最も多かった（図表1-15）。

図表1-15 令和7年の年齢階級別及び配偶関係別にみた自殺者数

(人)

		配偶者あり	配偶者なし	未婚	死別	離別	不詳	不詳
総 数	計	6,770	12,245	7,815	1,538	2,479	413	173
	～19歳	2	828	826	0	2	0	0
	20～29歳	152	2,253	2,140	6	85	22	7
	30～39歳	591	1,688	1,364	9	267	48	14
	40～49歳	1,121	1,832	1,245	16	497	74	15
	50～59歳	1,577	2,140	1,225	77	746	92	26
	60～69歳	1,102	1,274	601	157	432	84	30
	70～79歳	1,230	1,080	303	396	331	50	27
	80歳～	995	1,149	111	877	119	42	16
	不詳	0	1	0	0	0	1	38
男 性	計	4,680	8,362	5,557	655	1,833	317	134
	～19歳	1	400	398	0	2	0	0
	20～29歳	87	1,473	1,401	4	51	17	6
	30～39歳	385	1,224	984	5	197	38	9
	40～49歳	783	1,400	968	7	369	56	10
	50～59歳	1,045	1,637	968	40	557	72	20
	60～69歳	699	980	513	65	334	68	24
	70～79歳	867	688	252	160	241	35	18
	80歳～	813	559	73	374	82	30	14
	不詳	0	1	0	0	0	1	33
女 性	計	2,090	3,883	2,258	883	646	96	39
	～19歳	1	428	428	0	0	0	0
	20～29歳	65	780	739	2	34	5	1
	30～39歳	206	464	380	4	70	10	5
	40～49歳	338	432	277	9	128	18	5
	50～59歳	532	503	257	37	189	20	6
	60～69歳	403	294	88	92	98	16	6
	70～79歳	363	392	51	236	90	15	9
	80歳～	182	590	38	503	37	12	2
	不詳	0	0	0	0	0	0	5

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

(5) 同居人の有無別の自殺の状況

自殺の状況を同居人の有無別にみると、「同居人あり」(11,906人)が「同居人なし」(7,174人)と比べて約1.7倍となった。男女別にみると、男性は「同居人あり」が7,742人、「同居人なし」が5,346人、女性は「同居人あり」が4,164人、「同居人なし」が1,828人となり、女性の「同居人あり」の割合が男性に比べて高かった。年齢階級別にみると、「～19歳」は男女ともに「同居人あり」の割合がほとんどを占める(図表1-16)。

図表1-16 令和7年の年齢階級別及び同居人の有無別にみた自殺者数

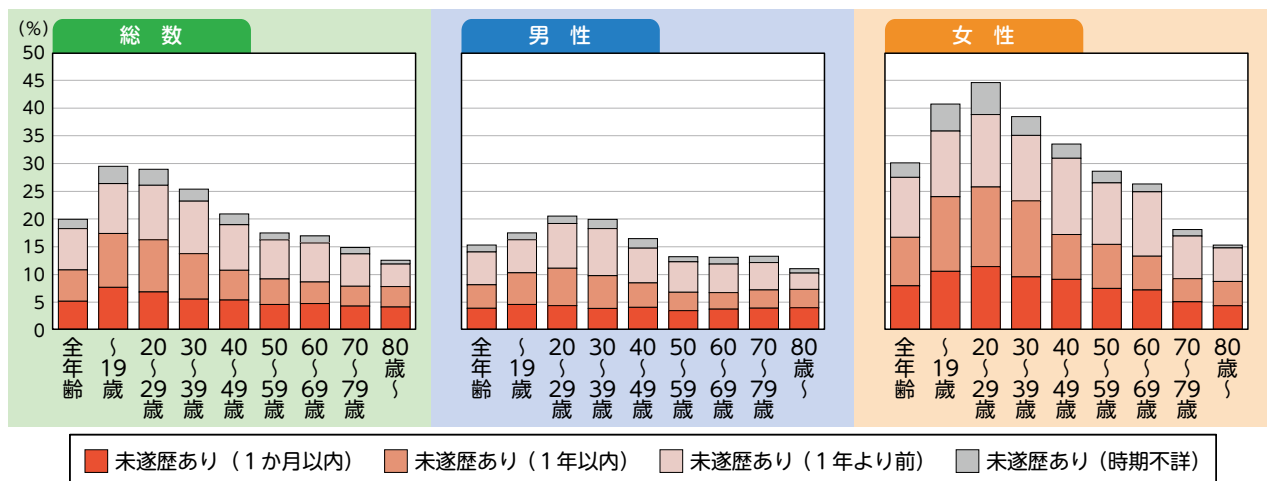
		(人)		
総 数		同居人あり	同居人なし	不詳
	計	11,906	7,174	108
	～19歳	737	93	0
	20～29歳	1,408	998	6
	30～39歳	1,402	875	16
	40～49歳	1,932	1,025	11
	50～59歳	2,298	1,428	17
	60～69歳	1,373	1,019	14
	70～79歳	1,376	957	4
	80歳～	1,380	778	2
	不詳	0	1	38
男 性	計	7,742	5,346	88
	～19歳	352	49	0
	20～29歳	890	671	5
	30～39歳	941	667	10
	40～49歳	1,334	850	9
	50～59歳	1,520	1,167	15
	60～69歳	874	818	11
	70～79歳	905	665	3
	80歳～	926	458	2
	不詳	0	1	33
女 性	計	4,164	1,828	20
	～19歳	385	44	0
	20～29歳	518	327	1
	30～39歳	461	208	6
	40～49歳	598	175	2
	50～59歳	778	261	2
	60～69歳	499	201	3
	70～79歳	471	292	1
	80歳～	454	320	0
	不詳	0	0	5

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

(6) 自殺未遂歴、自傷行為歴の有無別の自殺の状況²

自殺の状況を自殺未遂歴の有無別にみると、自殺未遂歴があったのは全体の19.9%であった。男女別にみると、女性は30.1%であり、男性（15.3%）の約2倍であった。年齢階級別に自殺未遂歴があった割合をみると、男女ともに「20～29歳」が最も高いが、特に女性の「20～29歳」は44.7%に達しており、60歳代までの年齢階級で女性は男性の約2倍となった（図表1-17）。

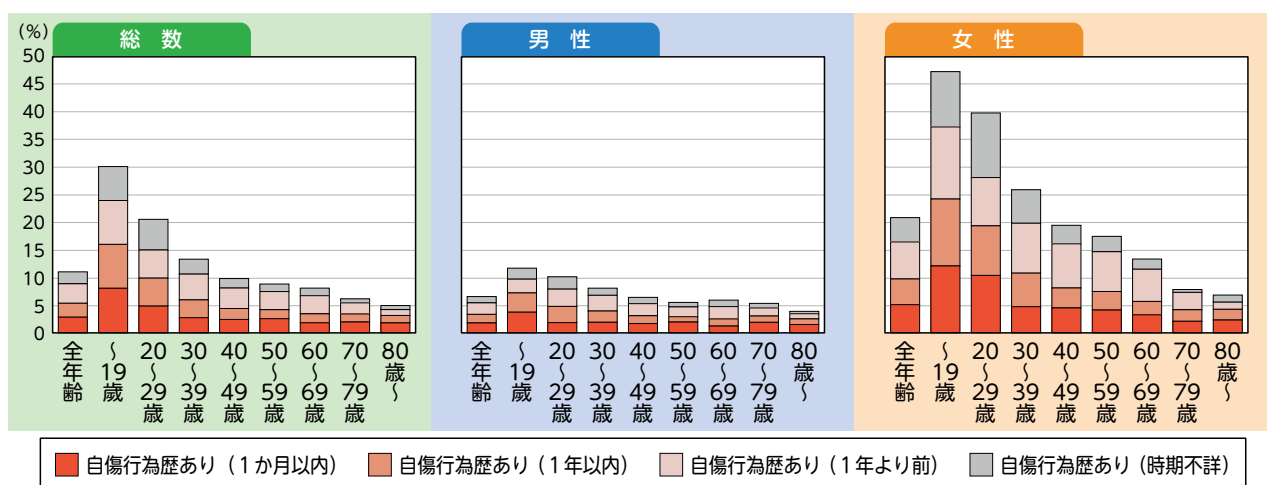
図表1-17 令和7年の「自殺未遂歴あり」の場合の年齢階級別及び自殺未遂時期別にみた自殺者の構成割合



資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

自傷行為歴の有無別にみると、自傷行為歴があったのは全体の11.1%であった。男女別にみると、女性は20.9%であり、男性（6.6%）の約3倍であった。年齢階級別にみると、年齢階級が低いほど割合が高い傾向にある。特に「～19歳」の女性は、「自傷行為歴あり」が47.3%と、同年代の男性（11.7%）の4倍を超えていた（図表1-18）。

図表1-18 令和7年の「自傷行為歴あり」の場合の年齢階級別及び自傷行為の時期別にみた自殺者の構成割合

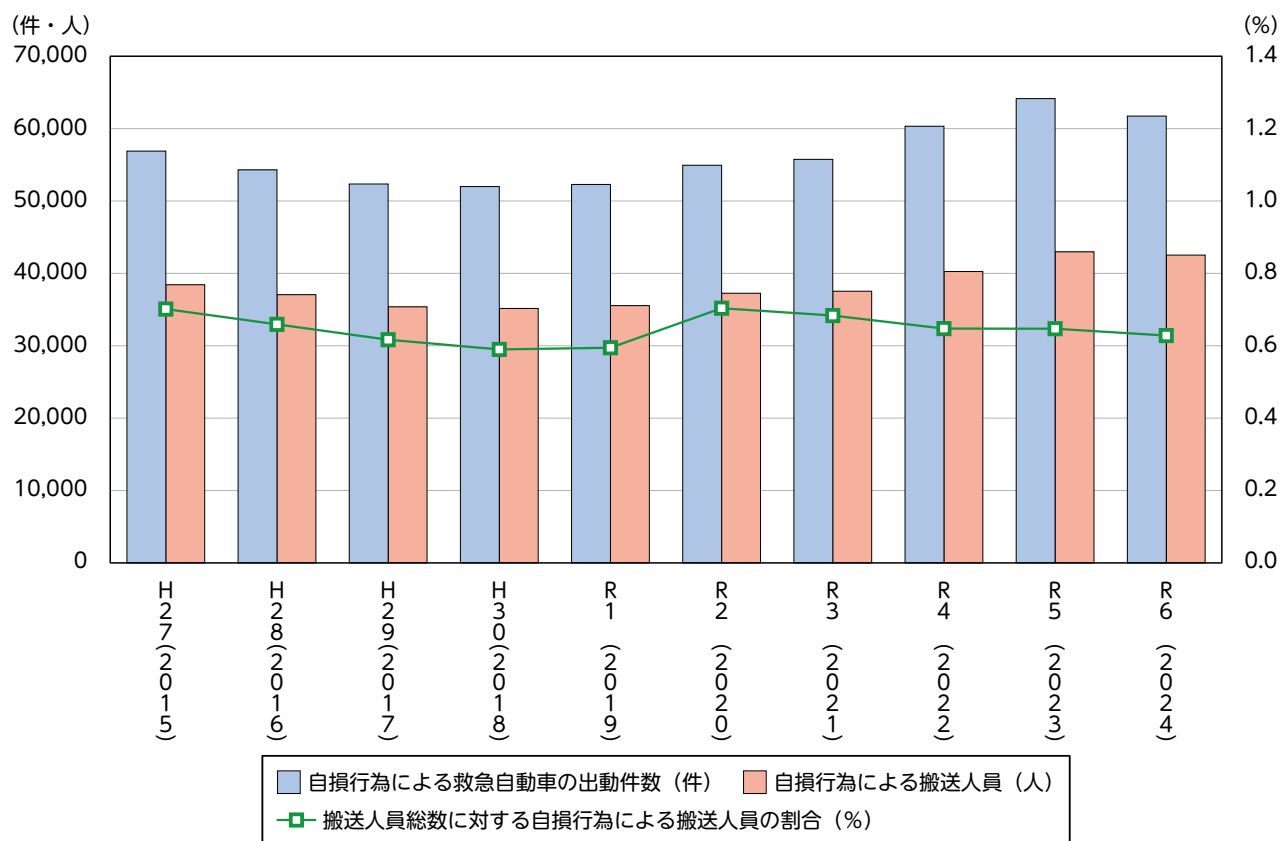


資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

2 自殺統計原票では、自殺未遂とは死ぬことを目的として自分を傷つけたものの結果として死に至らなかったものをいい、自傷行為とは死に至ることを意図せずに自分を傷つける行為のことをいう。

参考として、消防庁のデータによると、自損行為による救急自動車の出動件数及び搬送人員は、平成30年まで減少傾向であったが、令和元年にいずれも増加に転じた。その後5年連続で増加していたが、令和6年はいずれも減少した。一方、搬送人員総数に対する自損行為による搬送人員の割合は、令和元年及び令和2年に上昇したが、その後は低下傾向にある（図表1-19）。

図表1-19 自損行為による救急自動車の出動件数及び搬送人員の推移

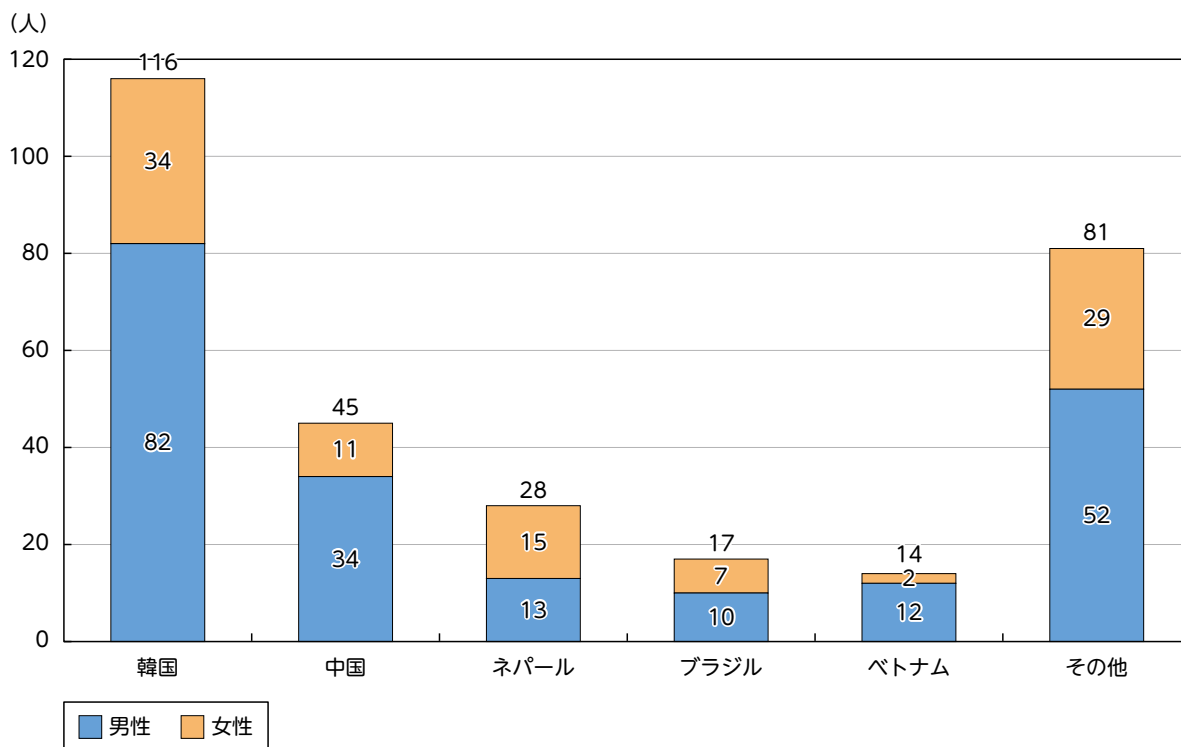


資料：消防庁「救急・救助の現況」より厚生労働省作成

(7) 国内における外国人自殺者の国籍別の自殺の状況

国内の外国人の自殺者数は301人であった。国籍別にみると、「韓国」(116人)が最も多く、次いで「中国」(45人)が多かった(図表1-20)。

図表1-20 令和7年の国内における外国人自殺者数(国籍別)



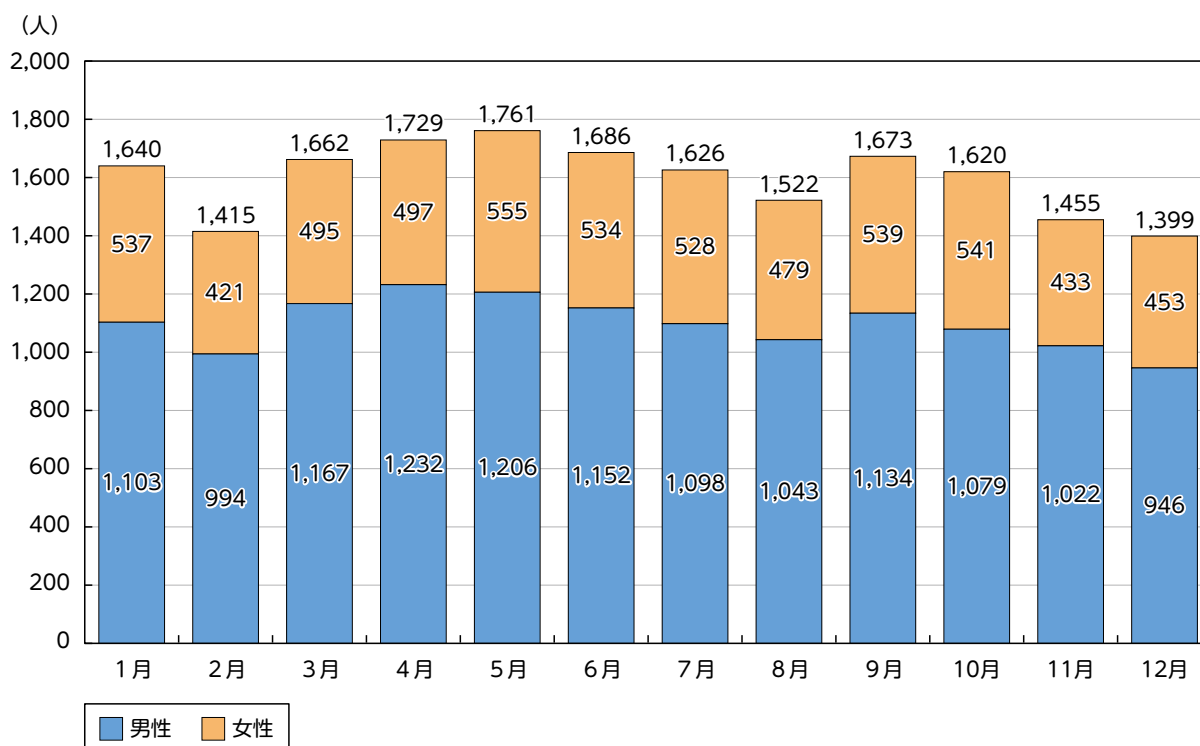
資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

(8) 月別の自殺の状況

自殺者数を月別にみると、「5月」(1,761人)が最も多く、「4月」(1,729人)、「6月」(1,686人)と続いた。また、「12月」(1,399人)が最も少なかった。

男女別にみると、男性は「4月」(1,232人)、「5月」(1,206人)、「3月」(1,167人)の順に、女性は「5月」(555人)、「10月」(541人)、「9月」(539人)の順に多かった。最も少なかった月についてみると、男性は「12月」(946人)、女性は「2月」(421人)であった(図表1-21)。

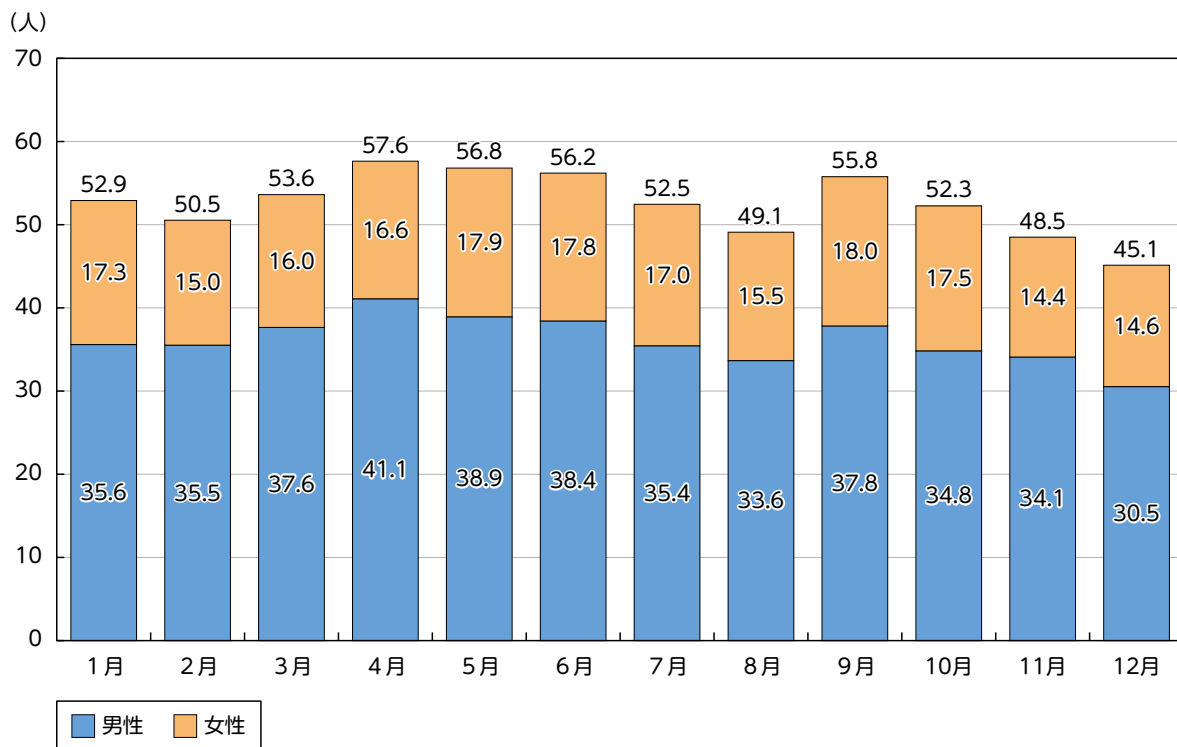
図表1-21 令和7年の月別自殺者数



資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

月別に1日当たりの平均自殺者数をみると、「4月」(57.6人)が最も多く、男性は「4月」(41.1人)、女性は「9月」(18.0人)が最も多かった(図表1-22)。

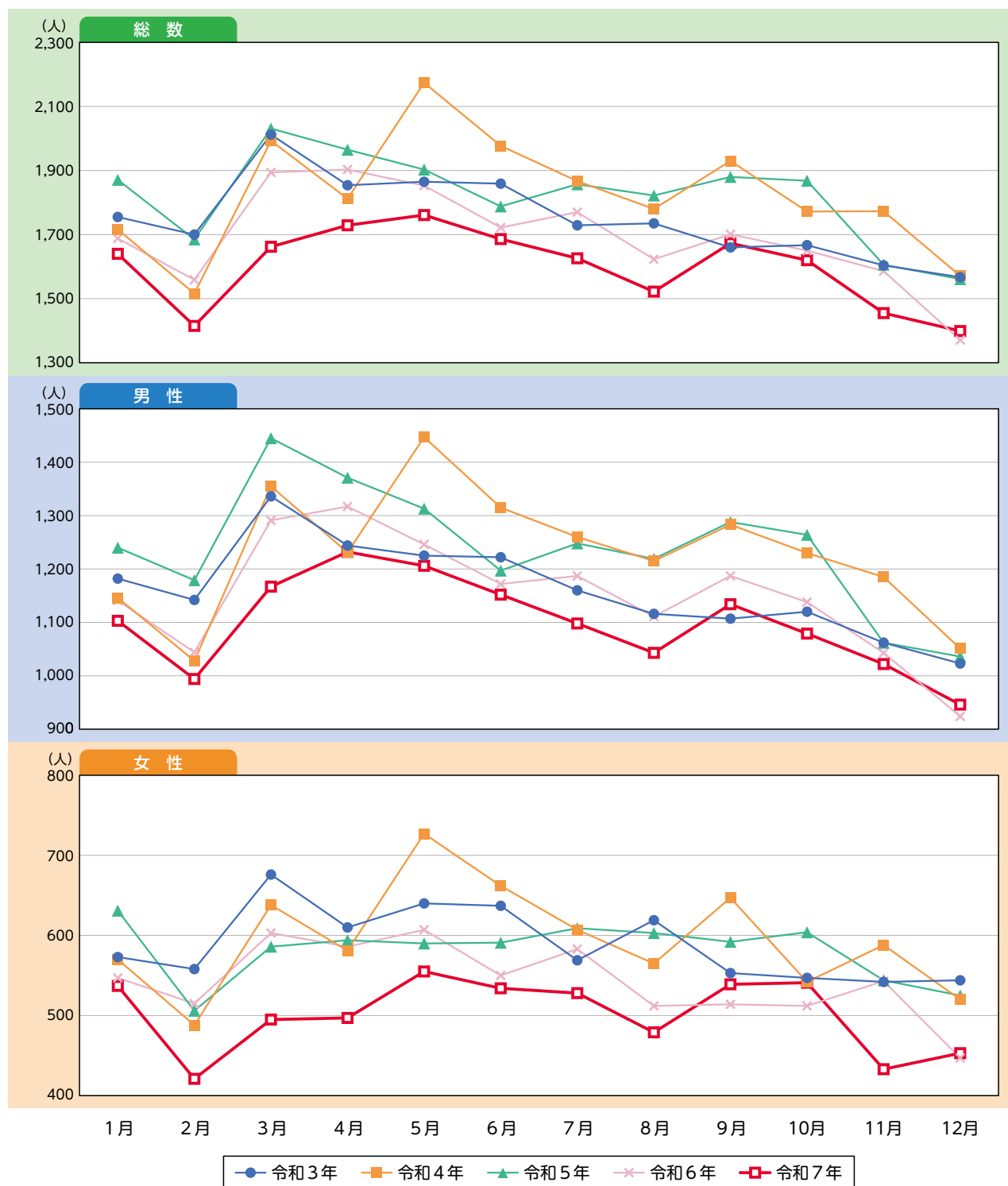
図表1-22 令和7年の月別1日平均自殺者数



資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

月別の自殺者数を直近5年で比較すると、令和7年は9月及び12月を除く全ての月において直近5年で最も少なく、9月及び12月についても、それぞれ最も少なかった令和3年及び令和6年に近い水準である（図表1-23）。

図表1-23 月別自殺者数の推移（5年比較）



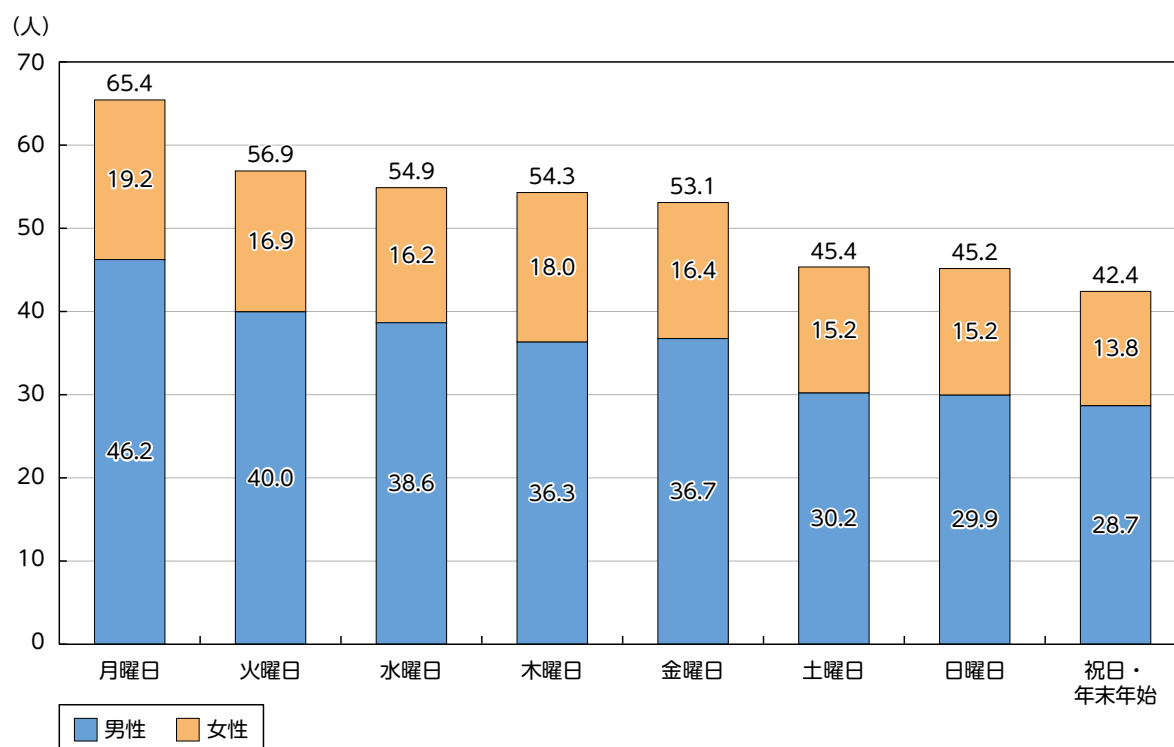
資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

(9) 発見曜日別の自殺の状況

自殺者数を1日平均に調整した発見曜日別にみると、「月曜日」(65.4人)が最も多く、「日曜日」(45.2人)が最も少なかった。「祝日・年末年始³」(42.4人)も少なく、1日平均で見ると平日と比べて休日が少ない傾向であった。

男女別にみても、男女ともに「月曜日」(男性：46.2人、女性：19.2人)が最も多かった。また、男性は「日曜日」(29.9人)、女性は「土曜日」、「日曜日」(15.2人)がそれぞれ最も少なかった。なお、男女ともに「祝日・年末年始」(男性：28.7人、女性：13.8人)も少なかった(図表1-24)。

図表1-24 令和7年の発見曜日別1日平均自殺者数



※月曜日～日曜日に祝日・年末年始は含まない。

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

3 祝日は国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に定める休日、年末年始は12月29日～1月3日とする。